

平成29年度 全国学力・学習状況調査
～石狩市における結果の概要～

石狩市教育委員会

はじめに

本市の全国学力・学習状況調査での教科ごとの平均正答率をみますと、小学校・中学校ともに全教科で全国平均を下回りました。小学校では昨年度よりも国語B・算数Aでは全国との差が縮まり、国語A・算数Bで差が広がりました。中学校では昨年度よりも、実施したすべての科目で全国との差が縮まりました。

学校毎にみますと、小学校13校中6校、中学校8校中5校で4調査科目の平均が全国を上回りました。また、前年度より全国平均との差を縮めた学校や各教科・領域で大きく伸びた学校もありました。

このように改善の傾向が見られるものの、すべての教科において全国平均に届いていない状況にあることから、石狩市教育委員会は学校、家庭、地域の連携した取組により、子どもたちの力をより一層発揮させる必要があると受け止めています。

本調査は、「国語、算数・数学」の学力面だけではなく、家庭での生活習慣や学習習慣を含めた「学習状況」も調査分析の対象としています。

児童・生徒質問紙からは、「家で、学校の授業の復習をしている」と回答した割合は、全国平均を上回っていますが、「小学生で、1日1時間以上勉強している」「中学生で、2時間以上勉強している」と回答した割合は、全国平均を下回っています。また、平日（月～金）に「3時間以上ゲームしている」「3時間以上テレビやビデオ・DVDを見たり、聞いたりする」「3時間以上携帯電話やスマートフォンで通話やメール、インターネットをする」小・中学生の割合は、昨年と比較し、増加傾向にあり、依然として全国平均を大きく上回り、家庭の学習時間とのバランスが大きな課題となっています。

学校質問紙からは、家庭学習の定着に向けた学校の取組として「家庭学習の課題を与える」「保護者への啓発」「教職員間の共通理解」などの改善が見られ、全国平均を上回りました。また、「礼儀よく、落ち着いた授業態度」「私語が少なく落ち着いている」など、規律正しく、落ち着いて生活・学習に取り組む現状も見られました。さらには、近隣の小中学校と教科の指導内容や指導方法の連携を図り、地域の人や保護者の学校支援ボランティアを積極的に受け入れるなど、学校の教育力向上に結び付けている実態も読み取れました。

本市では「全国学力・学習状況調査」の他に、市独自に「CRT検査」を市内全校で実施しています。市内各校では、それらの調査結果も総合的に分析し、自校の教育指導の改善を図ることが、設問の回答から伺えます。

教育委員会としては、今回の結果にあらわれたこれまでの取組の成果と課題を総合的に勘案し、今後の改善対策を各校と連携し進めてまいります。

子どもたちの学力向上のためには、市民の皆様と成果と課題を共有し、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことが不可欠であると考えます。今後とも、市民の皆様のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

全国学力・学習状況調査について

1. 調査の目的

- (1)義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から，全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し，教育施策の成果と課題を検証し，その改善を図る。
- (2)上記の取組を通じて，教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。
- (3)学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。

2. 調査の対象学年

小学校第6学年及び中学校第3学年

3. 調査の内容

- (1) 教科に関する調査（国語，算数・数学）
- (2) 生活習慣や学習環境等に関する質問紙調査（児童生徒及び学校に対する調査）

4. 調査の方式

平成19年度～21年度は全国すべての小中学校を対象として，平成22年度は，抽出（全国で約30%）及び希望利用調査として実施されました。平成23年度は「東日本大震災」の影響で全国一斉での実施は見送られ，北海道では，札幌市を除く全ての市町村の希望参加による実施となり，平成24年度は，平成22年度同様の形式で実施されました。

平成25年度以降は，平成19年度～21年度と同様，全国すべての小中学校を対象として実施されました。

※問題の詳細については，「国立教育政策研究所」のホームページを参照してください。
「国立教育政策研究所」(<http://www.nier.go.jp/17chousakekkahoukoku/index.htm>)

5. 調査実施日

平成29年 4月18日（火）

6. 調査実施学校数及び児童生徒数

小学校：市内全小学校 13校で実施 521名

中学校：市内全中学校 8校で実施 487名